



2020年3月期 第2四半期
決算説明資料

2019年10月31日

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減	4月時点見込	増減
営業収益	257,307	261,766	+4,458 (+1.7%)	263,300	△1,533 (△0.6%)
運輸業	89,859	91,364	+1,505	91,800	△435
流通業	106,661	103,270	△3,390	105,700	△2,429
不動産業	28,759	30,775	+2,015	29,400	+1,375
その他の事業	49,138	54,109	+4,971	53,600	+509
調整額	△17,110	△17,753	△643	△17,200	△553
営業利益	29,450	25,657	△3,792 (△12.9%)	26,200	△542 (△2.1%)
運輸業	18,478	17,564	△913	17,200	+364
流通業	2,361	1,797	△564	2,600	△802
不動産業	6,399	4,500	△1,899	4,700	△199
その他の事業	2,114	1,764	△349	1,700	+64
調整額	96	30	△66	-	+30
経常利益	28,749	24,907	△3,842 (△13.4%)	25,000	△92 (△0.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,123	16,598	△2,524 (△13.2%)	16,500	+98 (+0.6%)
減価償却費	22,712	24,012	+1,299		
設備投資額	24,007	40,672	+16,664		
有利子負債残高	715,293※	733,253	+17,960		

※ 2018年度末

<営業外・特別損益>

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減・主な要因	
営業外収益	2,991	2,968	△23	
営業外費用	3,692	3,718	+26	
特別利益	701	1,500	+799	工事負担金等受入額842（+447）
特別損失	2,185	1,694	△490	固定資産除却損754（△872）

<連結範囲および持分法の適用の異動状況（対前期末）>

連結子会社 44社（1社減）

（減少） 株江ノ電バス横浜 : 株江ノ電バス（旧：株江ノ電バス藤沢）と合併（2019年4月）

持分法適用会社 1社（変更なし）

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2018年度	2019年度 上期		増減・主な要因
流動資産	129,601	141,204	+ 11,603	現金及び預金 + 2,192
固定資産	1,182,831	1,192,799	+ 9,968	有形固定資産 + 12,567
資産合計	1,312,433	1,334,004	+ 21,571	
流動負債	383,386	376,142	△ 7,244	
固定負債	539,866	558,697	+ 18,830	
負債合計	923,253	934,839	+ 11,585	有利子負債 + 17,960
純資産合計	389,180	399,165	+ 9,985	利益剰余金 + 12,612
負債純資産合計	1,312,433	1,334,004	+ 21,571	

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期		増減・主な要因
営業キャッシュ・フロー	29,729	32,500	+ 2,770	
投資キャッシュ・フロー	△ 28,971	△ 44,043	△ 15,072	有形固定資産の取得による支出の増加 △ 17,566
財務キャッシュ・フロー	△ 24,199	13,735	+ 37,935	社債の発行による収入の増加 + 20,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 23,440	2,192	+ 25,633	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	173	-	△ 173	
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,639	23,828	+ 3,188	

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	89,859	91,364	+1,505 (+1.7%)		91,800	△435 (△0.5%)	
鉄道業	67,932	69,738	+1,805	(+) 当社複々線効果、雇用環境改善、消費税の増税による先買い	69,600	+138	
バス業	19,449	19,613	+163		19,700	△86	
その他	4,773	3,951	△822	(△)箱根ロープウェイ運休の影響	4,900	△948	(△)箱根ロープウェイ運休の影響
調整額	△2,297	△1,938	+358		△2,400	+461	
営業利益	18,478	17,564	△913 (△4.9%)		17,200	+364 (+2.1%)	
鉄道業	16,979	16,635	△344	(△)当社償却費・人件費増	16,400	+235	
バス業	1,151	1,166	+15		700	+466	(△)修繕費・人件費減
その他	705	△137	△843		400	△537	
調整額	△358	△99	+258		△300	+200	
減価償却費	14,983	15,709	+726				
設備投資額	13,374	13,361	△12				

<フリーパス売上枚数 (対前年) >

箱根フリーパス※	△24.2%
江の島・鎌倉フリーパス	+2.0%

<小田急旅行センター利用者数 (対前年) >

乗車券等の購入者	+3.4%
----------	-------

<箱根地区各社輸送人員 (対前年) > ※

箱根登山鉄道(鉄道)	△0.5%
箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△24.1%
箱根ロープウェイ	△41.3%
箱根観光船	△4.0%
箱根登山バス(乗合業)	+5.2%

※ 箱根山の噴火警戒レベル引き上げにより、5/19より箱根ロープウェイ運休 (10/26より全線で運転再開)

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度 上期	2019年度 上期	増減	
定期	242,934	253,144	+ 10,210	(+4.2%)
通勤定期	172,206	179,244	+ 7,038	(+4.1%)
通学定期	70,728	73,900	+ 3,172	(+4.5%)
定期外	146,355	150,731	+ 4,376	(+3.0%)
合計	389,289	403,875	+ 14,586	(+3.7%)

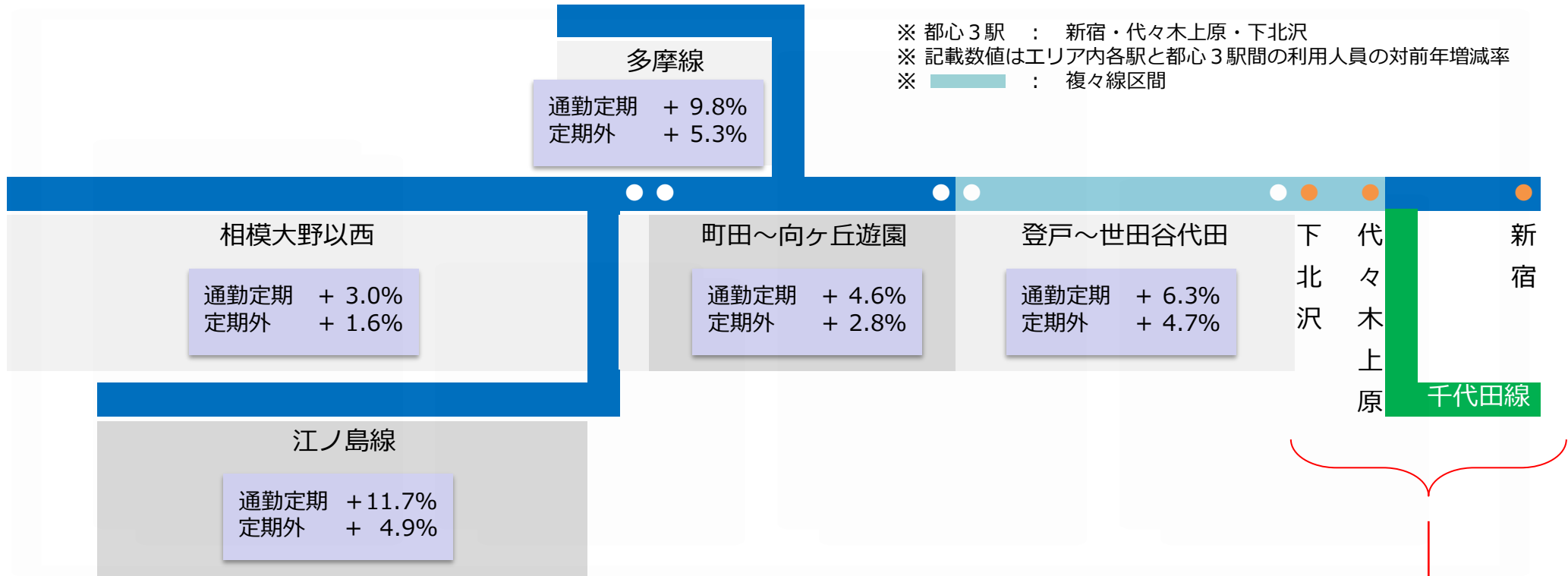
■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減	
定期	24,236	25,265	+ 1,028	(+4.2%)
通勤定期	20,588	21,457	+ 868	(+4.2%)
通学定期	3,648	3,808	+ 159	(+4.4%)
定期外	35,657	36,412	+ 755	(+2.1%)
旅客運輸収入計	59,893	61,678	+ 1,784	(+3.0%)
運輸雑収	1,847	1,891	+ 44	(+2.4%)
運輸収入合計	61,741	63,570	+ 1,828	(+3.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減	
営業費 合計	45,730	47,559	+ 1,828	
人件費	13,973	14,195	+ 222	
修繕費	2,840	3,012	+ 171	
動力費	2,987	3,097	+ 109	
固定資産除却費	517	535	+ 18	
減価償却費	11,674	12,071	+ 397	
その他	13,737	14,646	+ 909	

<鉄道業：小田急電鉄 都心3駅への利用人員 対前年増減率 (2019年度上期)>



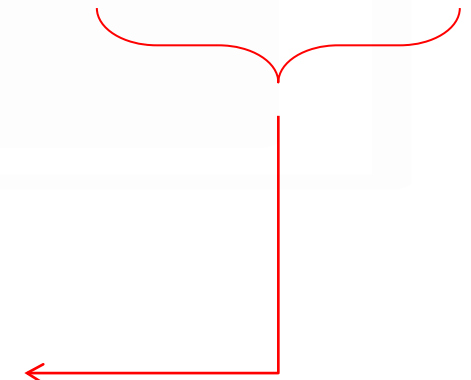
<鉄道業：小田急電鉄 1日平均乗降人員 対前年増減率>

全線	17年度	18年度	4～9月
通勤定期	+ 1.4%	+ 2.2%	+ 4.1%
通勤定期外	+ 0.6%	+ 1.8%	+ 3.0%

新宿	17年度	18年度	4～9月
通勤定期	+ 1.9%	+ 3.3%	+ 4.9%
通勤定期外	+ 1.2%	+ 3.9%	+ 2.5%

代々木上原	17年度	18年度	4～9月
通勤定期	+ 2.2%	+ 6.0%	+ 7.0%
通勤定期外	+ 3.4%	+ 4.5%	+ 6.0%

下北沢	17年度	18年度	4～9月
通勤定期	△0.4%	+ 1.9%	+ 4.3%
通勤定期外	+ 2.4%	+ 4.3%	+ 6.1%



セグメント情報 (流通業)



単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	106,661	103,270	△3,390 (△3.2%)		105,700	△2,429 (△2.3%)	
百貨店業	72,361	68,450	△3,910	(△)リニューアル実施による売場面積減※1	70,300	△1,849	(△)各店売上減
ストア・小売業	33,788	33,973	+184		34,400	△426	
その他	4,011	4,081	+70		4,300	△218	
調整額	△3,499	△3,234	+265		△3,300	+65	
営業利益	2,361	1,797	△564 (△23.9%)		2,600	△802 (△30.9%)	
百貨店業	2,117	2,599	+481	(+)人件費減	2,500	+99	
ストア・小売業	195	7	△187		100	△92	
その他	47	△82	△129		-	△82	
調整額	0	△727	△727	(△)白鳩のれん追加償却	-	△727	(△)白鳩のれん追加償却

減価償却費	1,789	1,917	+127
設備投資額	1,220	2,707	+1,487

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）> <百貨店業：免税売上高（対前年）>

百貨店業	新宿店	46,430	(△1.8%)
	店頭	44,131	(△0.9%)
	町田店	14,796	(△7.5%)
	ふじさわ※2	3,093	(△42.1%)
その他	4,129	(+10.7%)	
合計	68,450	(△5.4%)	

新宿店	+3.1%
-----	-------

<ストア・小売業：小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	+2.7%
既存店	+1.9%

※1 町田店・藤沢店にてリニューアル工事を実施しました
 ※2 小田急百貨店藤沢店は、3月22日より「小田急百貨店ふじさわ」に転換しており、前年比は旧藤沢店との比較です

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	28,759	30,775	+2,015 (+7.0%)		29,400	+1,375 (+4.7%)	
不動産分譲業	10,753	11,074	+320	(+)販売戸数増 (△)前期海老名駅-マンション用地販売反動	10,000	+1,074	(+)販売戸数増
不動産賃貸業	20,757	21,598	+841	(+)新規開業物件寄与	21,600	△1	
調整額	△2,751	△1,897	+854	(+)前期海老名駅-マンション用地販売反動	△2,200	+302	
営業利益	6,399	4,500	△1,899 (△29.7%)		4,700	△199 (△4.3%)	
不動産分譲業	174	△1,576	△1,751	(△)前期海老名駅-マンション用地販売反動	△1,500	△76	
不動産賃貸業	6,958	6,075	△882	(△)当社費用増	6,200	△124	
調整額	△733	1	+734	(+)前期海老名駅-マンション用地販売反動	-	+1	
減価償却費	4,451	4,541	+89				
設備投資額	6,851	14,367	+7,515				

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度 上期	2019年度 上期	増減
戸建	34	55	+21
マンション	27	25	△2
土地	5	12	+7
合計	66	92	+26

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2018年度 上期	2019年度 上期	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	49,138	54,109	+4,971 (+10.1%)		53,600	+509 (+1.0%)	
ホテル業	15,000	15,917	+916	(+)新規開業物件寄与	16,200	△282	
レストラン業	10,197	10,176	△20		10,400	△223	
その他	26,754	31,081	+4,326	(+)前期末比1-2割増連結子会社化	29,900	+1,181	(+)ビル管理・メンテナンス業受注増
調整額	△2,814	△3,066	△251		△2,900	△166	
営業利益	2,114	1,764	△349 (△16.5%)		1,700	+64 (+3.8%)	
ホテル業	60	△287	△348	(△)人件費増、新規開業物件費用増	△100	△187	
レストラン業	234	128	△106		200	△71	
その他	1,888	2,250	+361		1,900	+350	
調整額	△69	△326	△256		△300	△26	
減価償却費	1,612	1,887	+274				
設備投資額	2,561	10,235	+7,674				

<ホテル業：客室稼働率>

	2018年度 上期	2019年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	87.7%	85.1%	△2.6P
ホテルセンチュリーサザンタワー	92.5%	90.0%	△2.5P
山のホテル	78.6%	78.9%	+0.3P
箱根ハイランドホテル	82.7%	76.7%	△6.0P
ホテルはつはな	83.1%	83.3%	+0.2P

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2018年度 上期	2019年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	79.0%	78.1%	△0.9P
ホテルセンチュリーサザンタワー	69.4%	73.0%	+3.6P

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減	4月時点見込	増減
営業収益	526,675	547,800	+ 21,124 (+4.0%)	557,800	△10,000 (△1.8%)
運輸業	179,293	180,200	+ 906	181,700	△1,500
流通業	210,681	208,200	△2,481	215,200	△7,000
不動産業	69,006	83,000	+ 13,993	84,000	△1,000
その他の事業	106,937	116,000	+ 9,062	116,000	—
調整額	△39,242	△39,600	△357	△39,100	△500
営業利益	52,089	50,000	△2,089 (△4.0%)	52,500	△2,500 (△4.8%)
運輸業	29,265	26,400	△2,865	27,800	△1,400
流通業	2,960	4,300	+ 1,339	5,000	△700
不動産業	13,759	14,100	+ 340	14,500	△400
その他の事業	5,939	5,100	△839	5,100	—
調整額	165	100	△65	100	—
経常利益	49,687	47,800	△1,887 (△3.8%)	49,400	△1,600 (△3.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	32,468	32,500	+ 31 (+0.1%)	33,000	△500 (△1.5%)
減価償却費	46,727	49,600	+ 2,872	49,600	—
設備投資額	82,215	119,600	+ 37,384	119,600	—
有利子負債残高	715,293	749,300	+ 34,006	749,300	—

セグメント別業績予想（運輸業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	179,293	180,200	+ 906 (+0.5%)		181,700	△1,500 (△0.8%)	
鉄道業	135,557	136,900	+ 1,342	(+)当社複々線効果・雇用環境改善	137,100	△200	(+)当社鉄道事業上方修正 (△)箱根ロープウェイ運休の影響
バス業	38,830	39,000	+ 169		39,300	△300	
その他	9,448	8,500	△948	(△)箱根ロープウェイ運休の影響	9,800	△1,300	(△)箱根ロープウェイ運休の影響
調整額	△4,542	△4,200	+ 342		△4,500	+ 300	
営業利益	29,265	26,400	△2,865 (△9.8%)		27,800	△1,400 (△5.0%)	
鉄道業	26,814	25,900	△914	(△)当社人件費・償却費増	26,500	△600	
バス業	1,695	800	△895	(△)人件費・償却費増	700	+ 100	
その他	1,167	△200	△1,367	(△)箱根ロープウェイ運休の影響 (△)償却費増（新型海賊船）	900	△1,100	
調整額	△411	△100	+ 311		△300	+ 200	
減価償却費	30,888	32,300	+ 1,411		32,300	-	
設備投資額	43,135	45,600	+ 2,464		45,600	-	

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2018年度	2019年度	増減
定期	471,984	476,805	+4,821 (+1.0%)
通勤定期	342,359	347,317	+4,958 (+1.4%)
通学定期	129,625	129,488	△137 (△0.1%)
定期外	294,671	298,622	+3,951 (+1.3%)
合計	766,655	775,427	+8,772 (+1.1%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2018年度	2019年度	増減
定期	47,703	48,328	+625 (+1.3%)
通勤定期	41,013	41,640	+626 (+1.5%)
通学定期	6,689	6,688	△1 (△0.0%)
定期外	71,822	72,609	+786 (+1.1%)
旅客運輸収入計	119,525	120,937	+1,411 (+1.2%)
運輸雑収	3,838	3,853	+15 (+0.4%)
運輸収入合計	123,364	124,791	+1,427 (+1.2%)

<鉄道業：箱根登山鉄道 台風19号の影響>

- ・箱根登山鉄道で道床流出・法面崩壊等が発生しました（箱根湯本～強羅間運休）
- ・復旧には長期間要する見込みです
- ・収支への影響や復旧費用等は算定中につき、業績予想には反映しておりません
- ・今後、連結業績への影響額が判明した段階でお知らせします

（参考）

箱根登山鉄道 鉄道業営業収益（2018年度）

上期 15億円
 下期 15億円
 通期 30億円

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	210,681	208,200	△2,481 (△1.2%)		215,200	△7,000 (△3.3%)	
百貨店業	142,875	137,600	△5,275	(△)リニューアル実施による売場面積減	143,700	△6,100	(△)各店売上下方修正
ストア・小売業	66,847	68,600	+1,752	(+)ストア新規出店	69,500	△900	(△)ストア店舗売上下方修正
その他	7,901	8,600	+698		8,800	△200	
調整額	△6,943	△6,600	+343		△6,800	+200	
営業利益	2,960	4,300	+1,339 (+45.3%)		5,000	△700 (△14.0%)	
百貨店業	2,766	4,300	+1,533	(+)人件費減	4,800	△500	
ストア・小売業	233	—	△233		200	△200	
その他	△1	—	+1		—	—	
調整額	△38	—	+38		—	—	
減価償却費	3,663	4,000	+336		4,000	—	
設備投資額	11,058	7,000	△4,058		7,000	—	

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	69,006	83,000	+13,993 (+20.3%)		84,000	△1,000 (△1.2%)	
不動産分譲業	31,818	42,900	+11,081	(+)販売戸数増(海老名ターマンション販売) (△)土地販売戸数減	44,400	△1,500	(△)販売計画見直し
不動産賃貸業	41,796	44,100	+2,303	(+)前期開業物件の通年寄与	43,800	+300	
調整額	△4,608	△4,000	+608		△4,200	+200	
営業利益	13,759	14,100	+340 (+2.5%)		14,500	△400 (△2.8%)	
不動産分譲業	1,769	1,500	△269	(△)土地販売戸数減に伴う利益率減	1,900	△400	
不動産賃貸業	12,722	11,800	△922	(△)当社費用増	11,800	-	
調整額	△733	800	+1,533	(+)海老名ターマンション販売	800	-	
減価償却費	9,038	9,200	+161		9,200	-	
設備投資額	20,931	51,000	+30,068		51,000	-	

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2018年度	2019年度	増減
戸建	78	127	+49
マンション	123	281	+158
土地	41	25	△16
合計	242	433	+191

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2018年度	2019年度	増減・主な要因		4月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	106,937	116,000	+9,062 (+8.5%)		116,000	-	
ホテル業	31,106	35,100	+3,993	(+)新規開業物件寄与	35,400	△300	
レストラン業	20,423	20,400	△23		20,800	△400	
その他	61,267	66,600	+5,332	(+)前期末ヒューマンリソース連結子会社化	65,900	+700	(+)ビル管理・メンテナンス業受注増
調整額	△5,859	△6,100	△240		△6,100	-	
営業利益	5,939	5,100	△839 (△14.1%)		5,100	-	
ホテル業	737	200	△537	(△)人件費増、新規開業物件費用増	600	△400	
レストラン業	344	300	△44		400	△100	
その他	5,022	4,900	△122	(△)各事業での費用増	4,500	+400	
調整額	△164	△300	△135		△400	+100	
減価償却費	3,378	4,200	+821		4,200	-	
設備投資額	7,090	16,000	+8,909		16,000	-	

小田急電鉄株式会社

注意事項

スライドに記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。